

日本郵船健康保険組合
健保だより

<http://www.nykkenpo.or.jp>

1. 平成24年度決算のお知らせ(決算概要)
2. 一般勘定の収支の内訳
3. 保健事業の内訳／基礎数値
4. 一般勘定／介護勘定／その他の組合
会決議事項

—平成25年7月—

平成24年度 決算のお知らせ

去る7月26日に開催された第137回組合会において、当健康保険組合の平成24年度決算が承認され、決定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

〈決算概要〉

一般勘定

平成24年度決算の一般勘定は、保険給付費並びに前期高齢者納付金・後期高齢者支援金等の納付金の増加の結果、支出総額が894,092千円となり、保険料収入の728,869千円を大幅に超えました。収入不足を補うために135,000千円の別途積立金からの繰入を実施し、収入収支差引額は4,326千円の黒字となりました。

一方、経常収支では、経常収入734,959千円、経常支出869,585千円で、経常収支差引額は**図表1**の通り134,626千円の赤字となりました。

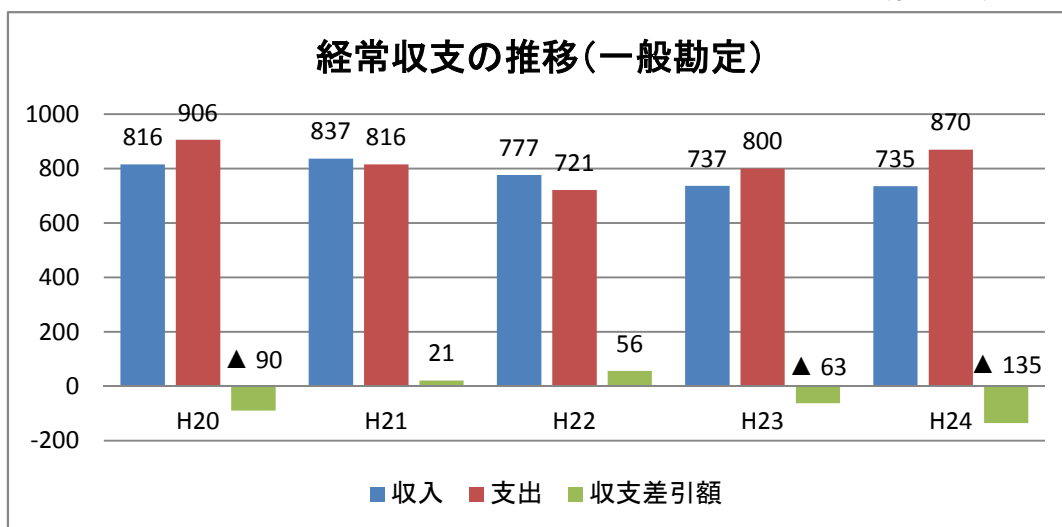
* 健保組合会計において、経常収入は収入総額から調整保険料、繰越金、繰入金などを除いた額、経常支出は支出総額から調整保険料還付金、財政調整事業交付金、予備費などを除いた額で、経常収支差引額は当該年度の収支状況を表しています。

介護勘定

主な収入となる介護保険料収入が、66,360千円で、前年度の繰越金4,500千円を加え、収入合計は70,868千円となりました。一方、支出は介護納付金が63,699千円で、収入支出差引額は7,129千円の黒字となりました。

図表1

(百万円)

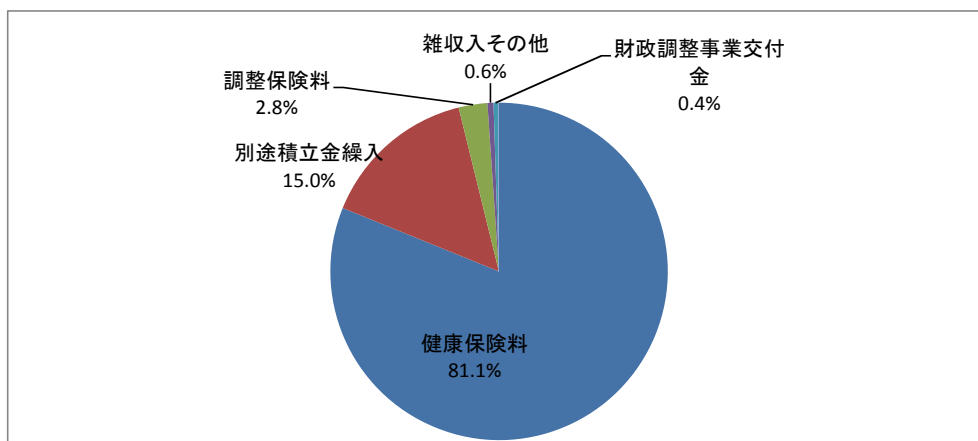


＜一般勘定の収支の内訳＞

【収入の部】

1. **保険料収入(728,869千円)**
別途積立金の繰入を除くと、総収入の約95%を占める保険料収入は、出産育児休業者の増による保険料免除額の増加等により、前年比4,120千円減(0.6%減)となりました。
2. **別途積立金からの繰入(135,000千円)**
収入不足分を別途積立金から繰入で補いました。
3. **総収入(898,418千円)／経常収入(734,959千円)**
総収入は別途積立金からの繰入を実施したので、前年度比64,727千円増(7.8%増)となりました。一方、経常収入は1,861千円減(0.2%減)となりました。

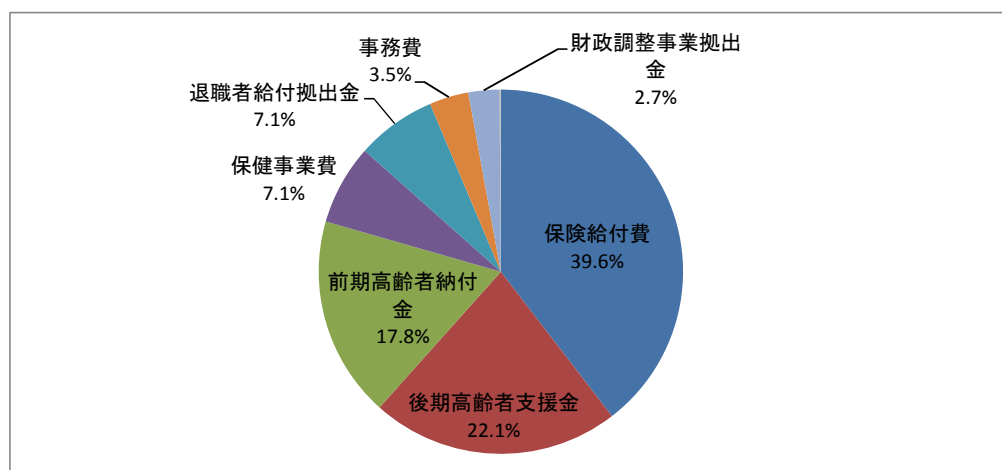
図表2 平成24年度収入の構成比率



【支出の部】

1. **保険給付費(353,677千円)**
高額療養費及び重篤な医療ケースが例年に比べ多かったため、前年度比50,488千円増(16.6%増)となりました。保険料収入に対する割合は48.5%となりました。
2. **納付金(420,117千円)**
高齢化並びに先進医療技術の発達による医療費の高額化により、前期高齢者納付金(159,417千円)・後期高齢者支援金(197,287千円)等の納付金は前年度比28,362千円増(7.2%増)となり、保険料収入に対する割合は57.6%に達しました。
3. **保健事業費(63,448千円)** : 次ページをご覧ください。
4. **事務費(31,253千円)**
健保組合の運営費用(人件費・需用費等)です。前年度の5名体制から今年度は4名体制と1名減員となりましたので、前年度比5,747千円減(15.5%減)となりました。
5. **総支出(894,092千円)／経常支出869,585千円)**
総支出は、保険給付費並びに納付金の大幅増加があったため、前年度比70,265千円増(8.5%増)となりました。一方、経常支出は前年度比69,420千円増(8.7%増)となりました。

図表3 平成24年度支出の構成比率



後期高齢者支援金:平成20年度4月以降に75歳以上の人は、健康保険の被保険者・被扶養者や国民保険の被保険者ではなく、「後期高齢者医療制度」の被保険者となります。制度運営の財源は、患者の一部負担を除いて、公費(5割)、現役世代からの支援金(約4割)、被保険者の保険料(1割)で賄われます。この負担割合は、後期高齢者と現役世代の人口比率の変化に応じて調整されます。

前期高齢者納付金:「後期高齢者医療制度」の創設に合わせて、65歳から75歳未満の前期高齢者について、制度間で医療費の負担に不均衡が生じていることから、これを調整するために「前期高齢者納付金」が創設されました。

両高齢者医療制度とも健康保険組合独自では全く金額を抑制することはできません。

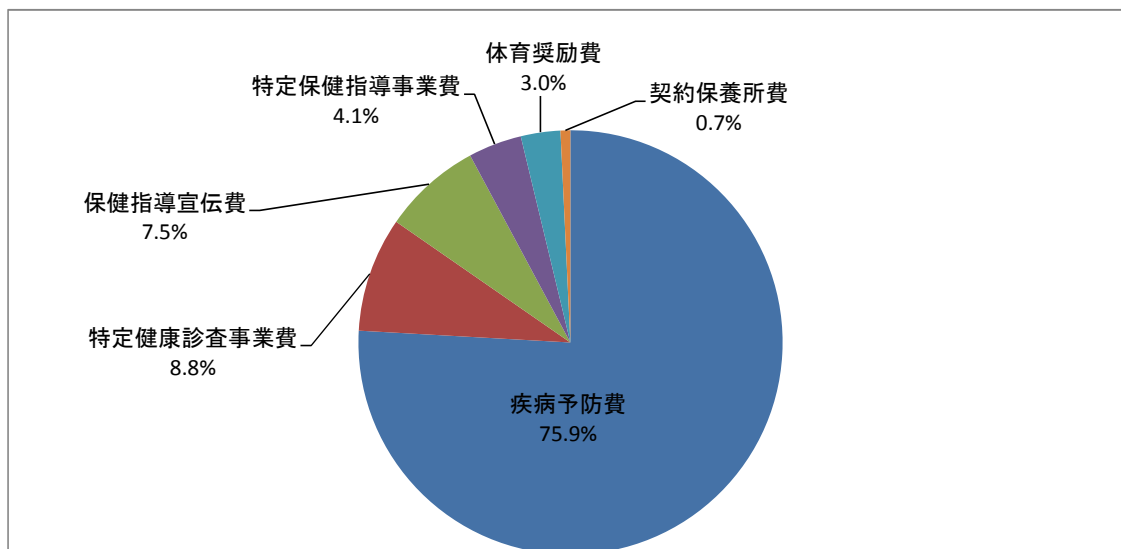
＜保健事業費の内訳＞

保健事業費は総支出の7.09%を占め、保険料収入に対して8.7%となりました。今年度より機関紙「笑顔」の発行回数を年12回(毎月発行)から年4回(季刊発行)に変更し、被扶養者の人間ドック利用につき、5,000円の自己負担金を新設いたしました。その結果、前年度比3,175千円減(4.8%減)となりました。疾病予防費(48,137千円)は保健事業費の75.9%を占め、その内人間ドック・被扶養者配偶者健診・婦人科ドック・胃健診の健診関連費用(42,115千円)は保健事業費の66.4%を占めています。

保険給付費、納付金負担額の合計が保険料収入を上回るという大変厳しい財政状況の中、疾病予防、健康増進のために保健事業費を効率よく使用することは健保組合の大きな課題です。健全な健保運営に今後ともご協力を頂きますようお願いいたします。

図表4 保健事業費内訳

事業内容		金額(千円)	構成比率(%)
特定健康診査事業費	特定健康診査費用	5,554	8.8%
特定保健指導事業費	特定保健指導費用	2,586	4.1%
保健指導宣伝費	機関紙「笑顔」	2,275	3.6%
	医療費通知	862	1.4%
	大和WEBシステム	323	0.5%
	新生児雑誌「赤ちゃん和妈妈」	116	0.2%
	電話健康相談	307	0.5%
	心の相談	410	0.6%
	その他	481	0.8%
	保健指導宣伝費 計	4,774	7.5%
疾病予防費	人間ドック	27,350	43.1%
	婦人科ドック	1,680	2.6%
	被扶養者配偶者健診	11,987	18.9%
	胃健診	1,098	1.7%
	歯科検診	1,084	1.7%
	家庭常備薬	4,382	6.9%
	インフルエンザ予防接種補助費	334	0.5%
	その他	222	0.3%
疾病予防費 計	48,137	75.9%	
体育奨励費	スポーツクラブ法人会員	1,008	1.6%
	水上運動会	915	1.4%
	体育奨励費 計	1,923	3.0%
契約保養所費	契約保養所補助費	473	0.7%
保健事業費 計		63,447	100%



平成24年度決算に係る主な基礎数値は以下の通りです。

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
被保険者数	1,438	1,437	1,417	1,414	1,414
被扶養者数	1,994	1,920	1,885	1,873	1,853
扶養率	1.40	1.34	1.34	1.33	1.31
被保険者の平均年齢	42.60	42.47	42.62	42.54	42.41
保険料率(%)	52.00	52.00	52.00	52.00	52.00

平成24年度決算の一般勘定・介護勘定の概要は以下の通りです。

一般勘定

収入合計 898,418 千円 支出合計 894,092 千円 決算残金 4,326 千円	[決算残金処分内]	
	別途積立金	4,062 千円
	準備金	0 千円
	財政調整事業繰越金	264 千円
	合計	4,326 千円

収入	科目	決算額(千円)	一人当り(円)
	保 險 料	728,869	515,466
	国 庫 負 担 金 収 入	249	176
	調 整 保 險 料	24,776	17,522
	別 途 積 立 金 繰 入	135,000	95,474
	国 庫 補 助 金 収 入	763	540
	財 政 調 整 事 業 交 付 金	3,683	2,605
	雑 収 入	5,078	3,592
	合 計	898,418	635,373

支出	科目	決算額(千円)	一人当り(円)
	事 務 費	31,253	22,103
	保 險 給 付 費	353,677	250,124
	前 期 高 齢 者 納 付 金	159,417	112,742
	後 期 高 齢 者 支 援 金	197,287	139,524
	退 職 者 給 付 拠 出 金	63,407	44,842
	老 人 保 健 拠 出 金	6	4
	保 健 事 業 費	63,448	44,872
	保 險 料 還 付 金	252	178
	調 整 保 險 料 還 付 金	8	6
	財 政 調 整 事 業 拠 出 金	24,499	17,326
	連 合 会 費	435	308
	そ の 他	403	285
	合 計	894,092	632,314

介護勘定

収入合計 70,868 千円 支出合計 63,739 千円 決算残金 7,129 千円	[決算残金処分内]	
	準備金	2,629 千円
	翌年度繰越金	4,500 千円
	合計	7,129 千円

その他の組合会決議事項

- 理事長専決事項報告及び承認について
- 健保連本部への決議書提出について